

	MUFG TLAC-B-3	MUFG TLAC-B-7	MUFG TLAC-B-12
1	発行者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号 (ISIN)	US606822AD62	US606822AJ33
3	準拠法	ニューヨーク州法	ニューヨーク州法
3a	その他外部TLAC 調達手段に係る外国法令に準拠する手段	契約	契約
	規制上の取扱い		
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—	—
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額		
	連結自己資本比率	—	—
	単体自己資本比率	—	—
9	額面総額	USD 2,376 million	USD 1,000 million
10	表示される科目の区分		
	連結貸借対照表	負債	負債
	単体貸借対照表	—	—
11	発行日	2016年3月1日	2016年9月13日
12	償還期限の有無	有	有
13	その日付	2026年3月1日	2026年9月13日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	—	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由：元本全額償還	税務事由：元本全額償還
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—	—
	剰余金の配当又は利息の支払		
17	配当率又は利率の種別	固定	固定
18	配当率又は利率	3.8500%	2.7570%
19	配当等停止条項の有無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合	—	—
25	転換の範囲	—	—
26	転換の比率	—	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無	無
31	元本の削減が生じる場合	—	—
32	元本の削減が生じる範囲	—	—
33	元本回復特約の有無	—	—
34	その概要	—	—
34a	劣後性の手段	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無	無
37	非充足資本要件の内容	—	—

	MUFG TLAC-B-15	MUFG TLAC-B-16	MUFG TLAC-B-18
1	発行者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号 (ISIN)	US606822AR58	XS1650061192
3	準拠法	ニューヨーク州法	英国法
3a	その他外部TLAC 調達手段に係る外国法令に準拠する手段	契約	契約
	規制上の取扱い		
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—	—
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額		
	連結自己資本比率	—	—
	単体自己資本比率	—	—
9	額面総額	USD 1,000 million	AUD 92 million
10	表示される科目の区分		
	連結貸借対照表	負債	負債
	単体貸借対照表	—	—
11	発行日	2017年7月25日	2017年7月25日
12	償還期限の有無	有	有
13	その日付	2027年7月25日	2027年7月25日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	—	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由：元本全額償還	税務事由：元本全額償還
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—	—
	剰余金の配当又は利息の支払		
17	配当率又は利率の種別	固定	固定
18	配当率又は利率	3.2870%	4.0500%
19	配当等停止条項の有無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合	—	—
25	転換の範囲	—	—
26	転換の比率	—	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無	無
31	元本の削減が生じる場合	—	—
32	元本の削減が生じる範囲	—	—
33	元本回復特約の有無	—	—
34	その概要	—	—
34a	劣後性の手段	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無	無
37	非充足資本要件の内容	—	—

	MUFG TLAC-B-19	MUFG TLAC-B-20	MUFG TLAC-B-21
1	発行者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号 (ISIN)	XS1707815541	XS1713661277
3	準拠法	英国法	英国法
3a	その他外部TLAC 調達手段に係る外国法令に準拠する手段	契約	契約
	規制上の取扱い		
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—	—
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額		
	連結自己資本比率	—	—
	単体自己資本比率	—	—
9	額面総額	EUR 50 million	EUR 80 million
10	表示される科目の区分		
	連結貸借対照表	負債	負債
	単体貸借対照表	—	—
11	発行日	2017年10月27日	2017年11月9日
12	償還期限の有無	有	有
13	その日付	2029年10月27日	2032年11月9日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	—	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由：元本全額償還	税務事由：元本全額償還
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—	—
	剰余金の配当又は利息の支払		
17	配当率又は利率の種別	固定	固定
18	配当率又は利率	1.4960%	1.6380%
19	配当等停止条項の有無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合	—	—
25	転換の範囲	—	—
26	転換の比率	—	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無	無
31	元本の削減が生じる場合	—	—
32	元本の削減が生じる範囲	—	—
33	元本回復特約の有無	—	—
34	その概要	—	—
34a	劣後性の手段	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無	無
37	非充足資本要件の内容	—	—

	MUFG TLAC-B-22	MUFG TLAC-B-23	MUFG TLAC-B-24
1	発行者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号 (ISIN)	JP390290AHP2	XS1738986576
3	準拠法	日本法	英国法
3a	その他外部TLAC 調達手段に係る外国法令に準拠する手段	該当なし	契約
	規制上の取扱い		
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—	—
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額		
	連結自己資本比率	—	—
	単体自己資本比率	—	—
9	額面総額	USD 180 million	AUD 124 million
10	表示される科目の区分		
	連結貸借対照表	負債	負債
	単体貸借対照表	—	—
11	発行日	2017年11月28日	2017年12月21日
12	償還期限の有無	有	有
13	その日付	2027年11月28日	2027年12月21日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	—	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	—	税務事由：元本全額償還
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—	—
	剰余金の配当又は利息の支払		
17	配当率又は利率の種別	固定	固定
18	配当率又は利率	3.4130%	3.7700%
19	配当等停止条項の有無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合	—	—
25	転換の範囲	—	—
26	転換の比率	—	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無	無
31	元本の削減が生じる場合	—	—
32	元本の削減が生じる範囲	—	—
33	元本回復特約の有無	—	—
34	その概要	—	—
34a	劣後性の手段	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無	無
37	非充足資本要件の内容	—	—

	MUFG TLAC-B-28	MUFG TLAC-B-29	MUFG TLAC-B-30
1	発行者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号 (ISIN)	US606822AU87	US606822AV60
3	準拠法	ニューヨーク州法	ニューヨーク州法
3a	その他外部TLAC 調達手段に係る外国法令に準拠する手段	契約	契約
	規制上の取扱い		
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—	—
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額		
	連結自己資本比率	—	—
	単体自己資本比率	—	—
9	額面総額	USD 750 million	USD 1,300 million
10	表示される科目の区分		
	連結貸借対照表	負債	負債
	単体貸借対照表	—	—
11	発行日	2018年3月2日	2018年3月2日
12	償還期限の有無	有	有
13	その日付	2025年3月2日	2028年3月2日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	—	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由：元本全額償還	税務事由：元本全額償還
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—	—
	剰余金の配当又は利息の支払		
17	配当率又は利率の種別	固定	固定
18	配当率又は利率	3.7770%	3.9610%
19	配当等停止条項の有無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合	—	—
25	転換の範囲	—	—
26	転換の比率	—	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無	無
31	元本の削減が生じる場合	—	—
32	元本の削減が生じる範囲	—	—
33	元本回復特約の有無	—	—
34	その概要	—	—
34a	劣後性の手段	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無	無
37	非充足資本要件の内容	—	—

	MUFG TLAC-B-31	MUFG TLAC-B-37	MUFG TLAC-B-38
1	発行者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号 (ISIN)	XS1814985872	US606822BB97
3	準拠法	英国法	ニューヨーク州法
3a	その他外部TLAC 調達手段に係る外国法令に準拠する手段	契約	契約
	規制上の取扱い		
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—	—
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額		
	連結自己資本比率	—	—
	単体自己資本比率	—	—
9	額面総額	HKD 302 million	USD 500 million
10	表示される科目の区分		
	連結貸借対照表	負債	負債
	単体貸借対照表	—	—
11	発行日	2018年5月8日	2018年7月26日
12	償還期限の有無	有	有
13	その日付	2025年5月8日	2038年7月26日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	—	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由：元本全額償還	税務事由：元本全額償還
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—	—
	剰余金の配当又は利息の支払		
17	配当率又は利率の種別	固定	固定
18	配当率又は利率	3.5500%	4.2860%
19	配当等停止条項の有無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合	—	—
25	転換の範囲	—	—
26	転換の比率	—	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無	無
31	元本の削減が生じる場合	—	—
32	元本の削減が生じる範囲	—	—
33	元本回復特約の有無	—	—
34	その概要	—	—
34a	劣後性の手段	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無	無
37	非充足資本要件の内容	—	—

	MUFG TLAC-B-40	MUFG TLAC-B-41	MUFG TLAC-B-45
1	発行者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号 (ISIN)	XS1897618135	JP390290AJC6
3	準拠法	英国法	日本法
3a	その他外部TLAC 調達手段に係る外国法令に準拠する手段	契約	該当なし
	規制上の取扱い		
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—	—
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額		
	連結自己資本比率	—	—
	単体自己資本比率	—	—
9	額面総額	EUR 100 million	USD 120 million
10	表示される科目の区分		
	連結貸借対照表	負債	負債
	単体貸借対照表	—	—
11	発行日	2018年10月25日	2018年12月18日
12	償還期限の有無	有	有
13	その日付	2028年10月25日	2028年12月18日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	—	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由：元本全額償還	—
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—	—
	剰余金の配当又は利息の支払		
17	配当率又は利率の種別	固定	固定
18	配当率又は利率	1.7100%	4.1270%
19	配当等停止条項の有無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合	—	—
25	転換の範囲	—	—
26	転換の比率	—	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無	無
31	元本の削減が生じる場合	—	—
32	元本の削減が生じる範囲	—	—
33	元本回復特約の有無	—	—
34	その概要	—	—
34a	劣後性の手段	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無	無
37	非充足資本要件の内容	—	—

	MUFG TLAC-B-46	MUFG TLAC-B-49	MUFG TLAC-B-50
1	発行者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号 (ISIN)	US606822BE37	US606822BM52
3	準拠法	ニューヨーク州法	ニューヨーク州法
3a	その他外部TLAC 調達手段に係る外国法令に準拠する手段	契約	契約
	規制上の取扱い		
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—	—
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額		
	連結自己資本比率	—	—
	単体自己資本比率	—	—
9	額面総額	USD 500 million	USD 1,750 million
10	表示される科目の区分		
	連結貸借対照表	負債	負債
	単体貸借対照表	—	—
11	発行日	2019年3月7日	2019年7月18日
12	償還期限の有無	有	有
13	その日付	2039年3月7日	2029年7月18日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	—	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由：元本全額償還	税務事由：元本全額償還
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—	—
	剰余金の配当又は利息の支払		
17	配当率又は利率の種別	固定	固定
18	配当率又は利率	4.1530%	3.1950%
19	配当等停止条項の有無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合	—	—
25	転換の範囲	—	—
26	転換の比率	—	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無	無
31	元本の削減が生じる場合	—	—
32	元本の削減が生じる範囲	—	—
33	元本回復特約の有無	—	—
34	その概要	—	—
34a	劣後性の手段	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無	無
37	非充足資本要件の内容	—	—

	MUFG TLAC-B-52	MUFG TLAC-B-55	MUFG TLAC-B-56
1	発行者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号 (ISIN)	XS2028900087	XS2076100465
3	準拠法	英国法	英国法
3a	その他外部TLAC 調達手段に係る外国法令に準拠する手段	契約	契約
	規制上の取扱い		
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—	—
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額		
	連結自己資本比率	—	—
	単体自己資本比率	—	—
9	額面総額	EUR 500 million	HKD 232 million
10	表示される科目の区分		
	連結貸借対照表	負債	負債
	単体貸借対照表	—	—
11	発行日	2019年7月19日	2019年11月5日
12	償還期限の有無	有	有
13	その日付	2029年7月19日	2029年11月5日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	—	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由：元本全額償還	税務事由：元本全額償還
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—	—
	剰余金の配当又は利息の支払		
17	配当率又は利率の種別	固定	固定
18	配当率又は利率	0.8480%	2.7300%
19	配当等停止条項の有無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合	—	—
25	転換の範囲	—	—
26	転換の比率	—	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無	無
31	元本の削減が生じる場合	—	—
32	元本の削減が生じる範囲	—	—
33	元本回復特約の有無	—	—
34	その概要	—	—
34a	劣後性の手段	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無	無
37	非充足資本要件の内容	—	—

	MUFG TLAC-B-57	MUFG TLAC-B-58	MUFG TLAC-B-60
1	発行者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号 (ISIN)	US606822BN36	US606822BR40
3	準拠法	ニューヨーク州法	ニューヨーク州法
3a	その他外部TLAC 調達手段に係る外国法令に準拠する手段	契約	契約
	規制上の取扱い		
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—	—
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額		
	連結自己資本比率	—	—
	単体自己資本比率	—	—
9	額面総額	USD 2,600 million	USD 1,150 million
10	表示される科目の区分		
	連結貸借対照表	負債	負債
	単体貸借対照表	—	—
11	発行日	2020年2月25日	2020年2月25日
12	償還期限の有無	有	有
13	その日付	2025年2月25日	2030年2月25日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	—	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由：元本全額償還	税務事由：元本全額償還
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—	—
	剰余金の配当又は利息の支払		
17	配当率又は利率の種別	固定	固定
18	配当率又は利率	2.1930%	2.5590%
19	配当等停止条項の有無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合	—	—
25	転換の範囲	—	—
26	転換の比率	—	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無	無
31	元本の削減が生じる場合	—	—
32	元本の削減が生じる範囲	—	—
33	元本回復特約の有無	—	—
34	その概要	—	—
34a	劣後性の手段	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無	無
37	非充足資本要件の内容	—	—

	MUFG TLAC-B-61	MUFG TLAC-B-63	MUFG TLAC-B-64
1	発行者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号 (ISIN)	US606822BU78	XS2349788377
3	準拠法	ニューヨーク州法	英国法
3a	その他外部TLAC 調達手段に係る外国法令に準拠する手段	契約	契約
	規制上の取扱い		
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—	—
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額		
	連結自己資本比率	—	—
	単体自己資本比率	—	—
9	額面総額	USD 1,250 million	EUR 500 million
10	表示される科目の区分		
	連結貸借対照表	負債	負債
	単体貸借対照表	—	—
11	発行日	2020年7月17日	2021年6月8日
12	償還期限の有無	有	有
13	その日付	2030年7月17日	2027年6月8日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	—	2026年6月8日：元本全額償還
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由：元本全額償還	税務事由：元本全額償還
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—	—
	剰余金の配当又は利息の支払		
17	配当率又は利率の種別	固定	固定から変動
18	配当率又は利率	2.0480%	0.3370%
19	配当等停止条項の有無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合	—	—
25	転換の範囲	—	—
26	転換の比率	—	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無	無
31	元本の削減が生じる場合	—	—
32	元本の削減が生じる範囲	—	—
33	元本回復特約の有無	—	—
34	その概要	—	—
34a	劣後性の手段	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無	無
37	非充足資本要件の内容	—	—

	MUFG TLAC-B-65	MUFG TLAC-B-66	MUFG TLAC-B-67
1	発行者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号 (ISIN)	US606822BY90	US606822BX18
3	準拠法	ニューヨーク州法	ニューヨーク州法
3a	その他外部TLAC 調達手段に係る外国法令に準拠する手段	契約	契約
	規制上の取扱い		
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—	—
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額		
	連結自己資本比率	—	—
	単体自己資本比率	—	—
9	額面総額	USD 2,100 million	USD 1,800 million
10	表示される科目の区分		
	連結貸借対照表	負債	負債
	単体貸借対照表	—	—
11	発行日	2021年7月20日	2021年7月20日
12	償還期限の有無	有	有
13	その日付	2027年7月20日	2032年7月20日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	2026年7月20日：元本全額償還	2031年7月20日：元本全額償還
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由：元本全額償還	税務事由：元本全額償還
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—	—
	剰余金の配当又は利息の支払		
17	配当率又は利率の種別	固定	固定
18	配当率又は利率	1.5380%	2.3090%
19	配当等停止条項の有無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合	—	—
25	転換の範囲	—	—
26	転換の比率	—	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無	無
31	元本の削減が生じる場合	—	—
32	元本の削減が生じる範囲	—	—
33	元本回復特約の有無	—	—
34	その概要	—	—
34a	劣後性の手段	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無	無
37	非充足資本要件の内容	—	—

	MUFG TLAC-B-68	MUFG TLAC-B-69	MUFG TLAC-B-70
1	発行者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号 (ISIN)	US606822BZ65	US606822CB88
3	準拠法	ニューヨーク州法	ニューヨーク州法
3a	その他外部TLAC 調達手段に係る外国法令に準拠する手段	契約	契約
	規制上の取扱い		
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—	—
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額		
	連結自己資本比率	—	—
	単体自己資本比率	—	—
9	額面総額	USD 1,250 million	USD 750 million
10	表示される科目の区分		
	連結貸借対照表	負債	負債
	単体貸借対照表	—	—
11	発行日	2021年10月13日	2021年10月13日
12	償還期限の有無	有	有
13	その日付	2027年10月13日	2032年10月13日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	2026年10月13日：元本全額償還	2031年10月13日：元本全額償還
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由：元本全額償還	税務事由：元本全額償還
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—	—
	剰余金の配当又は利息の支払		
17	配当率又は利率の種別	固定	固定
18	配当率又は利率	1.6400%	2.4940%
19	配当等停止条項の有無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合	—	—
25	転換の範囲	—	—
26	転換の比率	—	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無	無
31	元本の削減が生じる場合	—	—
32	元本の削減が生じる範囲	—	—
33	元本回復特約の有無	—	—
34	その概要	—	—
34a	劣後性の手段	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無	無
37	非充足資本要件の内容	—	—

	MUFG TLAC-B-71	MUFG TLAC-B-72	MUFG TLAC-B-73
1	発行者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号 (ISIN)	JP390290BMB0	JP390290CMB8
3	準拠法	日本法	日本法
3a	その他外部TLAC 調達手段に係る外国法令に準拠する手段	該当なし	該当なし
	規制上の取扱い		
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—	—
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額		
	連結自己資本比率	—	—
	単体自己資本比率	—	—
9	額面総額	JPY 46,000 million	JPY 29,000 million
10	表示される科目の区分		
	連結貸借対照表	負債	負債
	単体貸借対照表	—	—
11	発行日	2021年11月4日	2021年11月4日
12	償還期限の有無	有	有
13	その日付	2027年11月4日	2032年11月4日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	2026年11月4日：元本全額償還	2031年11月4日：元本全額償還
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	—	—
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—	—
	剰余金の配当又は利息の支払		
17	配当率又は利率の種別	固定から変動	固定から変動
18	配当率又は利率	0.2500%	0.4200%
19	配当等停止条項の有無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合	—	—
25	転換の範囲	—	—
26	転換の比率	—	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無	無
31	元本の削減が生じる場合	—	—
32	元本の削減が生じる範囲	—	—
33	元本回復特約の有無	—	—
34	その概要	—	—
34a	劣後性の手段	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無	無
37	非充足資本要件の内容	—	—

	MUFG TLAC-B-74	MUFG TLAC-B-75	MUFG TLAC-B-76
1	発行者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号 (ISIN)	US606822CD45	US606822CF92
3	準拠法	ニューヨーク州法	ニューヨーク州法
3a	その他外部TLAC 調達手段に係る外国法令に準拠する手段	契約	契約
	規制上の取扱い		
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—	—
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額		
	連結自己資本比率	—	—
	単体自己資本比率	—	—
9	額面総額	USD 1,000 million	USD 500 million
10	表示される科目の区分		
	連結貸借対照表	負債	負債
	単体貸借対照表	—	—
11	発行日	2022年1月19日	2022年4月19日
12	償還期限の有無	有	有
13	その日付	2033年1月19日	2026年4月17日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	2032年1月19日：元本全額償還	2025年4月17日：元本全額償還
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由：元本全額償還	税務事由：元本全額償還
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—	—
	剰余金の配当又は利息の支払		
17	配当率又は利率の種別	固定	固定
18	配当率又は利率	2.8520%	3.8370%
19	配当等停止条項の有無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合	—	—
25	転換の範囲	—	—
26	転換の比率	—	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無	無
31	元本の削減が生じる場合	—	—
32	元本の削減が生じる範囲	—	—
33	元本回復特約の有無	—	—
34	その概要	—	—
34a	劣後性の手段	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無	無
37	非充足資本要件の内容	—	—

	MUFG TLAC-B-77	MUFG TLAC-B-79	MUFG TLAC-B-80
1	発行者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号 (ISIN)	US606822CG75	JP390290BN61
3	準拠法	ニューヨーク州法	日本法
3a	その他外部TLAC 調達手段に係る外国法令に準拠する手段	契約	該当なし
	規制上の取扱い		
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—	—
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額		
	連結自己資本比率	—	—
	単体自己資本比率	—	—
9	額面総額	USD 700 million	JPY 26,000 million
10	表示される科目の区分		
	連結貸借対照表	負債	負債
	単体貸借対照表	—	—
11	発行日	2022年4月19日	2022年6月9日
12	償還期限の有無	有	有
13	その日付	2033年4月19日	2026年6月9日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	2032年4月19日：元本全額償還	2025年6月9日：元本全額償還
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由：元本全額償還	—
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—	—
	剰余金の配当又は利息の支払		
17	配当率又は利率の種別	固定	固定から変動
18	配当率又は利率	4.3150%	0.3000%
19	配当等停止条項の有無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合	—	—
25	転換の範囲	—	—
26	転換の比率	—	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無	無
31	元本の削減が生じる場合	—	—
32	元本の削減が生じる範囲	—	—
33	元本回復特約の有無	—	—
34	その概要	—	—
34a	劣後性の手段	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無	無
37	非充足資本要件の内容	—	—

	MUFG TLAC-B-81	MUFG TLAC-B-82	MUFG TLAC-B-83
1	発行者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号 (ISIN)	JP390290DN69	XS2489981485
3	準拠法	日本法	英国法
3a	その他外部TLAC 調達手段に係る外国法令に準拠する手段	該当なし	契約
	規制上の取扱い		
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—	—
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額		
	連結自己資本比率	—	—
	単体自己資本比率	—	—
9	額面総額	JPY 30,000 million	EUR 1,000 million
10	表示される科目の区分		
	連結貸借対照表	負債	負債
	単体貸借対照表	—	—
11	発行日	2022年6月9日	2022年6月15日
12	償還期限の有無	有	有
13	その日付	2033年6月9日	2025年6月14日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	2032年6月9日：元本全額償還	2024年6月14日：元本全額償還
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	—	税務事由：元本全額償還
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—	—
	剰余金の配当又は利息の支払		
17	配当率又は利率の種別	固定から変動	固定から変動
18	配当率又は利率	0.7100%	2.2640%
19	配当等停止条項の有無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合	—	—
25	転換の範囲	—	—
26	転換の比率	—	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無	無
31	元本の削減が生じる場合	—	—
32	元本の削減が生じる範囲	—	—
33	元本回復特約の有無	—	—
34	その概要	—	—
34a	劣後性の手段	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無	無
37	非充足資本要件の内容	—	—

	MUFG TLAC-B-84	MUFG TLAC-B-85	MUFG TLAC-B-86
1	発行者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号 (ISIN)	XS2493197599	US606822CJ15
3	準拠法	英国法	ニューヨーク州法
3a	その他外部TLAC 調達手段に係る外国法令に準拠する手段	契約	契約
	規制上の取扱い		
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—	—
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額		
	連結自己資本比率	—	—
	単体自己資本比率	—	—
9	額面総額	USD 250 million	USD 350 million
10	表示される科目の区分		
	連結貸借対照表	負債	負債
	単体貸借対照表	—	—
11	発行日	2022年6月23日	2022年7月20日
12	償還期限の有無	有	有
13	その日付	2025年6月23日	2025年7月18日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	—	2024年7月18日：元本全額償還
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由：元本全額償還	税務事由：元本全額償還
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—	—
	剰余金の配当又は利息の支払		
17	配当率又は利率の種別	固定	変動
18	配当率又は利率	4.5600%	Compounded Daily SOFR + 165bp
19	配当等停止条項の有無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合	—	—
25	転換の範囲	—	—
26	転換の比率	—	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無	無
31	元本の削減が生じる場合	—	—
32	元本の削減が生じる範囲	—	—
33	元本回復特約の有無	—	—
34	その概要	—	—
34a	劣後性的手段	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無	無
37	非充足資本要件の内容	—	—

	MUFG TLAC-B-87	MUFG TLAC-B-88	MUFG TLAC-B-89
1	発行者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号 (ISIN)	US606822CL60	US606822CK87
3	準拠法	ニューヨーク州法	ニューヨーク州法
3a	その他外部TLAC 調達手段に係る外国法令に準拠する手段	契約	契約
	規制上の取扱い		
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—	—
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額		
	連結自己資本比率	—	—
	単体自己資本比率	—	—
9	額面総額	USD 1,250 million	USD 1,500 million
10	表示される科目の区分		
	連結貸借対照表	負債	負債
	単体貸借対照表	—	—
11	発行日	2022年7月20日	2022年7月20日
12	償還期限の有無	有	有
13	その日付	2028年7月20日	2033年7月20日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	2027年7月20日：元本全額償還	2032年7月20日：元本全額償還
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由：元本全額償還	税務事由：元本全額償還
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—	—
	剰余金の配当又は利息の支払		
17	配当率又は利率の種別	固定	固定
18	配当率又は利率	5.0170%	5.1330%
19	配当等停止条項の有無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合	—	—
25	転換の範囲	—	—
26	転換の比率	—	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無	無
31	元本の削減が生じる場合	—	—
32	元本の削減が生じる範囲	—	—
33	元本回復特約の有無	—	—
34	その概要	—	—
34a	劣後性の手段	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無	無
37	非充足資本要件の内容	—	—

	MUFG TLAC-B-90	MUFG TLAC-B-91	MUFG TLAC-B-92
1	発行者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号 (ISIN)	US606822CQ57	US606822CN27
3	準拠法	ニューヨーク州法	ニューヨーク州法
3a	その他外部TLAC 調達手段に係る外国法令に準拠する手段	契約	契約
	規制上の取扱い		
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—	—
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額		
	連結自己資本比率	—	—
	単体自己資本比率	—	—
9	額面総額	USD 2,000 million	USD 1,250 million
10	表示される科目の区分		
	連結貸借対照表	負債	負債
	単体貸借対照表	—	—
11	発行日	2022年9月13日	2022年9月13日
12	償還期限の有無	有	有
13	その日付	2025年9月12日	2028年9月13日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	2024年9月12日：元本全額償還	2027年9月13日：元本全額償還
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由：元本全額償還	税務事由：元本全額償還
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—	—
	剰余金の配当又は利息の支払		
17	配当率又は利率の種別	固定	固定
18	配当率又は利率	5.0630%	5.3540%
19	配当等停止条項の有無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合	—	—
25	転換の範囲	—	—
26	転換の比率	—	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無	無
31	元本の削減が生じる場合	—	—
32	元本の削減が生じる範囲	—	—
33	元本回復特約の有無	—	—
34	その概要	—	—
34a	劣後性の手段	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無	無
37	非充足資本要件の内容	—	—

	MUFG TLAC-B-93	MUFG TLAC-B-94	MUFG TLAC-B-95
1	発行者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号 (ISIN)	XS2530031546	XS2536922276
3	準拠法	英国法	英国法
3a	その他外部TLAC 調達手段に係る外国法令に準拠する手段	契約	契約
	規制上の取扱い		
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—	—
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額		
	連結自己資本比率	—	—
	単体自己資本比率	—	—
9	額面総額	EUR 1,300 million	USD 115 million
10	表示される科目の区分		
	連結貸借対照表	負債	負債
	単体貸借対照表	—	—
11	発行日	2022年9月21日	2022年9月27日
12	償還期限の有無	有	有
13	その日付	2025年9月19日	2032年9月27日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	2024年9月19日：元本全額償還	—
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由：元本全額償還	税務事由：元本全額償還
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—	—
	剰余金の配当又は利息の支払		
17	配当率又は利率の種別	固定から変動	固定
18	配当率又は利率	3.2730%	5.4100%
19	配当等停止条項の有無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合	—	—
25	転換の範囲	—	—
26	転換の比率	—	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無	無
31	元本の削減が生じる場合	—	—
32	元本の削減が生じる範囲	—	—
33	元本回復特約の有無	—	—
34	その概要	—	—
34a	劣後性の手段	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無	無
37	非充足資本要件の内容	—	—

	MUFG TLAC-B-96	MUFG TLAC-B-97	MUFG TLAC-B-98
1	発行者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号 (ISIN)	US606822CV43	US606822CS14
3	準拠法	ニューヨーク州法	ニューヨーク州法
3a	その他外部TLAC 調達手段に係る外国法令に準拠する手段	契約	契約
	規制上の取扱い		
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—	—
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額		
	連結自己資本比率	—	—
	単体自己資本比率	—	—
9	額面総額	USD 1,650 million	USD 1,000 million
10	表示される科目の区分		
	連結貸借対照表	負債	負債
	単体貸借対照表	—	—
11	発行日	2023年2月22日	2023年2月22日
12	償還期限の有無	有	有
13	その日付	2026年2月20日	2029年2月22日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	2025年2月20日：元本全額償還	2028年2月22日：元本全額償還
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由：元本全額償還	税務事由：元本全額償還
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—	—
	剰余金の配当又は利息の支払		
17	配当率又は利率の種別	固定	固定
18	配当率又は利率	5.7190%	5.4220%
19	配当等停止条項の有無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合	—	—
25	転換の範囲	—	—
26	転換の比率	—	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無	無
31	元本の削減が生じる場合	—	—
32	元本の削減が生じる範囲	—	—
33	元本回復特約の有無	—	—
34	その概要	—	—
34a	劣後性の手段	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無	無
37	非充足資本要件の内容	—	—

	MUFG TLAC-B-99	MUFG TLAC-B-100	MUFG TLAC-B-101
1	発行者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号 (ISIN)	US606822CX09	JP390290AP37
3	準拠法	ニューヨーク州法	日本法
3a	その他外部TLAC 調達手段に係る外国法令に準拠する手段	契約	該当なし
	規制上の取扱い		
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—	—
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額		
	連結自己資本比率	—	—
	単体自己資本比率	—	—
9	額面総額	USD 1,250 million	JPY 109,500 million
10	表示される科目の区分		
	連結貸借対照表	負債	負債
	単体貸借対照表	—	—
11	発行日	2023年2月22日	2023年3月7日
12	償還期限の有無	有	有
13	その日付	2034年2月22日	2025年3月7日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	2033年2月22日：元本全額償還	2024年3月7日：元本全額償還
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由：元本全額償還	—
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—	—
	剰余金の配当又は利息の支払		
17	配当率又は利率の種別	固定	固定から変動
18	配当率又は利率	5.4410%	0.6060%
19	配当等停止条項の有無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合	—	—
25	転換の範囲	—	—
26	転換の比率	—	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無	無
31	元本の削減が生じる場合	—	—
32	元本の削減が生じる範囲	—	—
33	元本回復特約の有無	—	—
34	その概要	—	—
34a	劣後性の手段	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無	無
37	非充足資本要件の内容	—	—

	MUFG TLAC-B-102	MUFG TLAC-B-103	MUFG TLAC-B-104
1	発行者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号 (ISIN)	JP390290CP35	JP390290DP34
3	準拠法	日本法	日本法
3a	その他外部TLAC 調達手段に係る外国法令に準拠する手段	該当なし	該当なし
	規制上の取扱い		
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—	—
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額		
	連結自己資本比率	—	—
	単体自己資本比率	—	—
9	額面総額	JPY 46,000 million	JPY 27,500 million
10	表示される科目の区分		
	連結貸借対照表	負債	負債
	単体貸借対照表	—	—
11	発行日	2023年3月7日	2023年3月7日
12	償還期限の有無	有	有
13	その日付	2029年3月7日	2034年3月7日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	2028年3月7日：元本全額償還	2033年3月7日：元本全額償還
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	—	—
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—	—
	剰余金の配当又は利息の支払		
17	配当率又は利率の種別	固定から変動	固定から変動
18	配当率又は利率	1.0290%	1.4700%
19	配当等停止条項の有無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合	—	—
25	転換の範囲	—	—
26	転換の比率	—	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無	無
31	元本の削減が生じる場合	—	—
32	元本の削減が生じる範囲	—	—
33	元本回復特約の有無	—	—
34	その概要	—	—
34a	劣後性の手段	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無	無
37	非充足資本要件の内容	—	—

	MUFG TLAC-B-105	MUFG TLAC-B-106	MUFG TLAC-B-107
1	発行者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号 (ISIN)	US606822DA96	US606822CY81
3	準拠法	ニューヨーク州法	ニューヨーク州法
3a	その他外部TLAC 調達手段に係る外国法令に準拠する手段	契約	契約
	規制上の取扱い		
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—	—
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額		
	連結自己資本比率	—	—
	単体自己資本比率	—	—
9	額面総額	USD 500 million	USD 700 million
10	表示される科目の区分		
	連結貸借対照表	負債	負債
	単体貸借対照表	—	—
11	発行日	2023年4月19日	2023年4月19日
12	償還期限の有無	有	有
13	その日付	2026年4月17日	2029年4月19日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	2025年4月17日：元本全額償還	2028年4月19日：元本全額償還
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由：元本全額償還	税務事由：元本全額償還
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—	—
	剰余金の配当又は利息の支払		
17	配当率又は利率の種別	固定	固定
18	配当率又は利率	5.5410%	5.2420%
19	配当等停止条項の有無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合	—	—
25	転換の範囲	—	—
26	転換の比率	—	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無	無
31	元本の削減が生じる場合	—	—
32	元本の削減が生じる範囲	—	—
33	元本回復特約の有無	—	—
34	その概要	—	—
34a	劣後性の手段	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無	無
37	非充足資本要件の内容	—	—

	MUFG TLAC-B-108	MUFG TLAC-B-109	MUFG TLAC-L-1
1	発行者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号 (ISIN)	XS2613666739	JP390290CP68
3	準拠法	英国法	日本法
3a	その他外部TLAC 調達手段に係る外国法令に準拠する手段	契約	該当なし
	規制上の取扱い		
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—	—
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額		
	連結自己資本比率	—	—
	単体自己資本比率	—	—
9	額面総額	EUR 500 million	JPY 240,000 million
10	表示される科目の区分		
	連結貸借対照表	負債	負債
	単体貸借対照表	—	—
11	発行日	2023年6月7日	2023年6月9日
12	償還期限の有無	有	有
13	その日付	2031年6月7日	2025年6月9日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	2030年6月7日：元本全額償還	2024年6月9日：元本全額償還
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由：元本全額償還	—
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—	—
	剰余金の配当又は利息の支払		
17	配当率又は利率の種別	固定から変動	固定から変動
18	配当率又は利率	4.6360%	0.5210%
19	配当等停止条項の有無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合	—	—
25	転換の範囲	—	—
26	転換の比率	—	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無	無
31	元本の削減が生じる場合	—	—
32	元本の削減が生じる範囲	—	—
33	元本回復特約の有無	—	—
34	その概要	—	—
34a	劣後性の手段	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無	無
37	非充足資本要件の内容	—	—

	MUFG TLAC-L-2	MUFG TLAC-L-3	MUFG TLAC-L-4
1	発行者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号 (ISIN)	—	—
3	準拠法	日本法	日本法
3a	その他外部TLAC 調達手段に係る外国法令に準拠する手段	該当なし	該当なし
	規制上の取扱い		
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—	—
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格ローン	TLAC適格ローン
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額		
	連結自己資本比率	—	—
	単体自己資本比率	—	—
9	額面総額	JPY 32,000 million	JPY 60,000 million
10	表示される科目の区分		
	連結貸借対照表	負債	負債
	単体貸借対照表	—	—
11	発行日	2022年8月5日	2023年3月30日
12	償還期限の有無	有	有
13	その日付	2035年8月3日	2037年3月27日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	2034年8月5日：元本全額償還	2036年3月30日：元本全額償還
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	—	—
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—	—
	剰余金の配当又は利息の支払		
17	配当率又は利率の種別	固定から変動	固定から変動
18	配当率又は利率	*	*
19	配当等停止条項の有無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合	—	—
25	転換の範囲	—	—
26	転換の比率	—	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無	無
31	元本の削減が生じる場合	—	—
32	元本の削減が生じる範囲	—	—
33	元本回復特約の有無	—	—
34	その概要	—	—
34a	劣後性の手段	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無	無
37	非充足資本要件の内容	—	—

	MUFG TLAC-L-5	MUFG TLAC-L-6	MUFG TLAC-L-7
1	発行者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号 (ISIN)	—	—
3	準拠法	日本法	日本法
3a	その他外部TLAC 調達手段に係る外国法令に準拠する手段	該当なし	該当なし
	規制上の取扱い		
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—	—
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格ローン	TLAC適格ローン
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額		
	連結自己資本比率	—	—
	単体自己資本比率	—	—
9	額面総額	JPY 10,000 million	JPY 90,000 million
10	表示される科目の区分		
	連結貸借対照表	負債	負債
	単体貸借対照表	—	—
11	発行日	2023年3月30日	2023年3月30日
12	償還期限の有無	有	有
13	その日付	2035年3月30日	2034年3月30日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	2034年3月30日：元本全額償還	2033年3月30日：元本全額償還
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	—	—
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—	—
	剰余金の配当又は利息の支払		
17	配当率又は利率の種別	固定から変動	固定から変動
18	配当率又は利率	*	*
19	配当等停止条項の有無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合	—	—
25	転換の範囲	—	—
26	転換の比率	—	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無	無
31	元本の削減が生じる場合	—	—
32	元本の削減が生じる範囲	—	—
33	元本回復特約の有無	—	—
34	その概要	—	—
34a	劣後性の手段	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無	無
37	非充足資本要件の内容	—	—

		MUFG TLAC-L-8	MUFG TLAC-L-9
1	発行者	三菱UFJフィナンシャル・グループ	三菱UFJフィナンシャル・グループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号 (ISIN)	—	—
3	準拠法	日本法	日本法
3a	その他外部TLAC 調達手段に係る外国法令に準拠する手段	該当なし	該当なし
規制上の取扱い			
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	—	—
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	—	—
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格ローン	TLAC適格ローン
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額		
	連結自己資本比率	—	—
	単体自己資本比率	—	—
9	額面総額	JPY 42,000 million	JPY 15,000 million
表示される科目の区分			
	連結貸借対照表	負債	負債
	単体貸借対照表	—	—
11	発行日	2023年3月30日	2023年6月30日
12	償還期限の有無	有	有
13	その日付	2025年3月28日	2037年6月30日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額	2024年3月30日：元本全額償還	2036年6月30日：元本全額償還
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	—	—
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	—	—
剰余金の配当又は利息の支払			
17	配当率又は利率の種別	固定から変動	固定から変動
18	配当率又は利率	*	*
19	配当等停止条項の有無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無
24	転換が生じる場合	—	—
25	転換の範囲	—	—
26	転換の比率	—	—
27	転換に係る発行者の裁量の有無	—	—
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	—	—
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	—	—
30	元本の削減に係る特約の有無	無	無
31	元本の削減が生じる場合	—	—
32	元本の削減が生じる範囲	—	—
33	元本回復特約の有無	—	—
34	その概要	—	—
34a	劣後性の手段	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無	無
37	非充足資本要件の内容	—	—

【配当率又は利率の記載がない明細の加重平均金利】

本ページでは、前掲の明細表において「配当率又は利率」欄に「*」で示されている明細の加重平均金利を記載しております。

加重平均金利	1.395% (小数点第4位四捨五入)
--------	---------------------